

山梨県議会議員

小沢 栄一

O Z A W A E I I C H I

未来へ“アシスト”

県政レポート vol.7



2025(令和7)年11月発行

9月議会 一般質問

INDEX

- 1 JR中央線の早朝特急料金の補助 …… 1面
- 2 介護人材の確保と定着 …… 2面
- 3 農業地域計画の見直し …… 2面
- 4 野生鳥獣害対策 …… 2面
- 5 韮崎市内の土砂災害対策 …… 3面
- 6 韮崎市内の国道141号整備 …… 3面
- 2025年度9月補正予算 …… 4面

9月議会 一般質問

所信

本年は、広島、長崎への原爆投下と、戦後80年の節目の年。戦争の惨禍を思い、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表し、平和の尊さを胸に刻みました。さて、異常気象や自然災害は、今や「日常のリスク」。地域、行政、企業一体の防災・減災の重要性が増しています。長崎知事は、国からの県土強靱化予算の確保に尽力される一方、県政のもう一つの柱として、山梨の魅力の世界へ発信、地域経済の活性化につなげています。私も任期折り返しを迎え、「責任と行動」を信条に、県民の命と暮らしを守り、

未来に誇れる山梨を築くため県政の前進に力を尽くします。



教育厚生委員長



一般質問に立つ小沢栄一(2025年9月30日、県議会本会議場)

「責任と行動」信条に県政前進に尽くす

【質問】
象の拡充について県の所見を伺う。

【答弁】
知事… 早朝特急の定期運行は県民所得の向上戦略を具体化するための重要施策の一つ。本県は都内に比べ地価が安く、豊かな自然環境や多彩な

資源と、東京圏への鉄道アクセスを結び付けることは、若年層が県内に居住しながら首都圏の教育・就業機会を活用できる環境を整える。これにより家計所得の流出を防ぎ、地域内での消費や



県ホームページから

アウトドア資源など、生活の質を高める上で比類のない強みがある。早朝特急でこれらの地域

【JR中央線の早朝特急】
甲府駅発の早朝特急(臨時便)の3カ月ごとの運行が、今年3月から始まった。JR東日本は、「県内区間の利用率3割」を目指す中、利用は好調で、6月末までの期限は9月、11月と2度延長。9月議会閉会後の11月、来年度までの延長を決めた。

東京圏通学狙い
来春から料金の一部助成

県の知事所信表明で、東京近郊の大学に通う学生に対し、定期券補助に加え、特急料金の一部を助成するとして、この判断には大いに賛同する。

私の思い

県は進学を契機とした東京圏への転出抑制のため、平成29年度から、東京都内など県外の大学などへ自宅から通学する学生の「鉄道定期券購入費」を助成する市町村に、その一部を補助している。昨年度の利用は12市町

投資を喚起する「豊かな循環」を加速させ、県民所得の向上を後押しする。

その実現には、県内での利用率向上が不可欠。このため県は、これまでの市町村による鉄道定期券購入費補助への県補助に加え、来年度から早朝特急を利用して通学する大学生などを対象に特急料金の一部を新たに支援する。

これにより、東京駅を経由して千葉、埼玉、横浜など東京近郊の大学や職場への通勤・通学が現実的な選択肢となる。進学や就職の機会を広げ、進学を契機とする若年層の県外転出を抑える効果が期待される。

1 JR中央線の早朝特急料金の補助

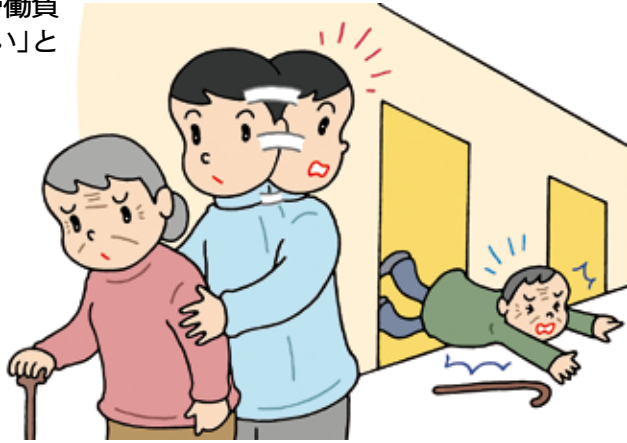
2 介護職員の確保と定着

高度人材育成と外国人雇用が“両輪”

私の思い

介護人材の不足は深刻で、厚生労働省によると、今後不足する介護職員数（全国）は、2026年に約25万人、高齢者人口がピークになる40

年には約57万人と見込まれる。地域の介護サービスに深刻な影響をもたらしかねず、人材確保には外国人材の活用が「鍵」となる。近年、介護施設の外国人材の受け入れは拡大、令和6年には約8万人（同）に達し、受け入れ自治体や事業者間で、待遇や支援体制の充実を競い合っている。一方、人材の定着には、住居確保など、不案内な日本の生活への支援が重要だ。



介護士不足で労働負担は「限界に近い」ともいわれる

質問 県は外国人材の活用など、介護人材の確保・定着にどう取り組むか。

答弁 **知事**…介護人材の不足は深刻な課題。県では介護職員の処遇改善や地域間の格差是正へ、介護報酬

制度の見直しを国に強く要望する。介護人材の確保と定着に当たり、社会を支えるのに不可欠な介護職を、より高い社会的評価と報酬を得られる「職」として確立することが重要だ。そのため、介護職をAI

3 農業地域計画の見直し

私の思い

農業の地域計画は、地域の話し合いの下で、将来の農地利用の姿を明確にした地域農業の設計図。本県では令和7年3月末までに、全市町村の195の地域で計画が作られ、葦崎市は策定済みが11地域。この過程で「小規模農地の分散」「農家の高齢化」などの課題が改めて浮上、農地の新たな受け手を確保し、集積しようという機運が高まっている。地域計画は、状況に応じ随時見直すもので、実効性を高めるために、見直し過程で県の関与が望まれる。



野菜のでき具合を確認している新規就農者

質問 計画改定を重ねながら、新たな担い手に農地が確実に集積され活用されることが、地域農業の「持続的な発展」につながる。県は農業の地域計画をどう見直すか。

答弁 **知事**…令和5年度から、市町村において10年先の担い手と農地利用のあり方を明確にする「地域計画」の策定作業が進められてきた。その過程では、将来の農地利用の姿を示す目標地図の作成支援や、地域計画の話し合いの場に農務事務所職員を派遣するなど、県も積極的に関与してきた。その結果、令和6年度末までに、県内全ての市町村の合計195地域で計画が策定された。今後、市町村は地域とともに計画実現に取り組みが、県も引き続きサポートする。具体的には、地域の若手農業者の育成や、農業参入を目指す企業・農業法人の誘致などを後押しし、農地

担い手確保へ「地域計画連携会議」

向上や研修体系の整備など、介護人材育成のあり方について、介護関係者と議論を開始する。また、介護サービスを持続可能にするには、外国人介護人材（以下、外国人材）の受け入れが非常に有効。そのため、外国人材が安心して働ける環境を整

え、長期的なキャリア形成も見据えた魅力ある就労環境の整備が重要だ。そこで県は、外国人材が介護技術や知識だけでなく、日本文化やコミュニケーション技術を学ぶ研修会を開催、就労をサポートしている。また、長期就労を目指す方には、受入施設

キーワード

「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」高度なスキル、専門性、ICT（情報通信技術）活用力を備えた、社会基盤を支える介護・医療・保育・福祉分野などの従事者。

が行う日本語学校や介護福祉士養成校への就学支援に助成する。本年度からは、外国人材を初めて受け入れる施設に対し、家賃負担などを軽減する助成制度を新たに設ける。生活面での支援も進めている。今後、海外から安定的に人材確保するルートの確立や、快適な住環境整備など新たな施策を検討する。

このため県では、農業会議や農業振興公社など関係機関で構成する「地域計画連携会議」を設置し、計画見直しを進める市町村の支援を強化した。併せて、計画に基づき農地集積などが進む地域をモデル地域に設定、優良事例の横展開を図る。

4 野生鳥獣害対策

シカ捕獲目標引き上げ

私の思い

ニホンシカなどの野生鳥獣が過剰に増加し、農林業に深刻な被害をもたらしている。特にシカは個体数が多く、生息域が山間部に留まらず、人の生活圏にも広がっている。葦崎市では、釜無川の河川敷にシカが住みつき、周辺の畑や果樹園を荒らしている。地域では対応に苦慮する一方、JR葦崎駅―穴山駅間などでは、シカと列車の衝突事故が起き、地域交通に大きな影響が出ている。さらに、目撃情報が相次ぐツキノワグマも本年度、県内で2件の人身被害が発生した。県はしっかりと野生鳥獣対策を講じることが重要だ。

キーワード

【緊急銃猟制度】

環境省によると、人の生活圏に危険鳥獣（クマ、イノシシ）が出没した場合、次の条件を満たせば、市町村長の判断で銃猟できる制度。①危険鳥獣が生活圏に侵入②危険鳥獣による人への危害防止に緊急対応が必要③銃猟以外の方法では的確で迅速な捕獲が困難④住民や第三者に、銃猟による危害を及ぼす恐れがない。施行は9月1日。



捕獲用のオリのそばをうろつくツキノワグマ

クマ対策は動画配信

質問 県はニホンジカ、クマなどの野生鳥獣害対策にどう取り組むのか。
答弁 森林環境部長…増え過ぎた野生鳥獣による被害は農林業だけでなく、貴重な植生や県民生活にも大きな影響を与え、捕獲対策は喫緊の課題だ。シカの捕獲では、県内



人里に出没するシカ

5 急傾斜地の土砂災害対策

全域での年間目標を昨年度から2000頭増やし1万8000頭とし、県猟友会や市町村と連携し取り組んでいる。シカが高密度で生息する地域では、エリアを定め集中的に捕獲し

2000頭を超える捕獲実績を上げた。クマ対策では、これまでのX(旧ツイッター)に加えて、県民がクマに関する正しい知識を即座に理解できるように、新たに分かりやすい動画を作成・配信する。

また、9月から開始された「緊急銃猟制度」を導き、現在9区域で事業を実施している。七里岩の3区域と越道では、斜面崩壊を防止するための補強工事を進めており、武田の4区域と久保では、用地取得に向けた調査を行っている。工事中の区域は、早期完成を目指すとともに、その他の区域についても、着工時期の前倒しに努める。



七里岩の急傾斜地の補強工事（葦崎市本町、県中北建設事務所峡北支所提供）

私の思い

気候変動の影響で、線状降水帯を伴う集中豪雨や大型台風が発生し、全国各地で土砂災害が激甚化・頻発化している。一方、葦崎市は、急峻な山々に囲まれ、急傾斜地に近い地域住民から私の所に、「斜面対策による安全性の向上」を求める声が多く寄せられている。崖崩れは前兆の把握が難しく、集中豪雨などにより突然起るため、民家の近くだと避難が間に合わず、人的被害が起きる恐れがある。安全安心な住民生活には、災害前の対策が重要だ。

6 葦崎市内の国道141号整備

私の思い

葦崎市から北杜市を経由し長野県へ至る国道141号は、交通量が多く、県内外の移動や物流を支え、通勤通学や買い物などにも広く利用されている幹線道路。ただ、柳原神社付近では見通しの悪いカーブがあり、これまでも交通事故が発生。また、歩道は片側に設けられているが幅は狭く、周辺には信号や横断歩道もなく、地域住民からは改善を求める声が上がっている。このため地域で立ち上げた「国道整備推進委員会」

柳原神社付近は拡幅へ「藤井堰」は付け替えも

が、整備を繰り返し要望した結果、県は事業に着手した。地域では一日も早い完成が望まれている。

4面につづく



質問 葦崎市内の急傾斜地の土砂災害対策について県の取り組みを伺う。

答弁 県土整備部長…葦崎市内には、急傾斜地が崩壊した際、住民の生命や身など保全対象が多いところ。これらの警戒区域のうち、崩壊リスクが高く、人家など保全対象が多いところ。これらの警戒区域のうち、崩壊リスクが高く、人家など保全対象が多いところ。

葦崎市内102区域 補強前倒しに全力

体に危害が生じるおそれのある「102」の土砂災害警戒区域が指定されている。

「擁壁」などの整備を完了し、現在は9区域で事業を実施している。七里岩の3区域と越道では、斜面崩壊を防止するための補強工事を進めており、武田の4区域と久保では、用地取得に向けた調査を行っている。工事中の区域は、早期完成を目指すとともに、その他の区域についても、着工時期の前倒しに努める。



道路の線形改良と拡幅などを進めている柳原神社⑥付近

現在、柳原神社付近の約360㍍区間で、道路の線形改良と併せ、拡幅や歩道整備を進めている。昨年度までに、対象区間の用地取得を完了、神社敷地内の本殿や神楽殿の移転、埋蔵文化財の調査も終えた。

本年度は、塩川右岸の田畑で利用されている用水路「藤井堰」の付け替え工事と、道路改良工事を進める。

質問 現在県が進めている国道141号柳原神社付近の道路整備の進捗と今後の見通しを伺う。

答弁 **県土整備部長**…国道141号は、峡北地域の産業や経済、観光を支える主要

な幹線道路で、沿線住民の日常生活にも欠かせない重要な路線。

葦崎市内では、これまでに渋滞対策として交差点の改良を行ってきたほか、道路の拡幅や歩道の設置など、安全性の向上にも取り組んできた。

2025年度 9月補正予算

賃上げ、不妊治療対策など 77億円

県議会は10月9日閉会し、総額77億7,600万円の2025年度9月補正予算を可決、成立した。賃上げ環境整備への生産性向上の支援や、不妊治療対策、介護離職防止、生活保護受給者の自



物価上昇を上回る賃上げが望まれる

立支援強化などを盛り込んだ。25年度当初予算との合計は、5,416億6,000万円。

持続的な賃上げでは、近隣都県との賃金格差が大きいため、企業が生産性向上により賃上げ原資を確保できるように、①設備投資②D X（デジタルトランスフォーメーション）導入

③経営指導の観点から支援する。①は賃上げ前の最低賃金が1500円以下で30円以上賃上げした事業者を対象に、生産性向上につながる省エネ・再エネの設備投資を補助。②は専門家がDX・デジタル化推進を支援する。③では、賃上げができない企業の課題分析や経営指導に当たる専門家を派遣する。

2025年度9月補正予算の主要事業（単位：万円）

賃上げへの「生産性向上の設備投資」の支援	4億8,348
新 賃上げ企業の省エネ・再エネ設備の導入支援	19億435
新 賃上げ推進に向けた専門家の派遣	3,630
新 カスタマーハラスメント防止対策	5,642
新 技術・収益・賃金のスリーアップ実践企業の認証	3,891
新 特定不妊治療への助成	1,155
新 不妊治療と仕事両立の支援	478
新 仕事と介護の両立に関する専門人材の養成	80
新 生活保護受給者の就労の場の創出	305
新 生活困窮世帯への灯油助成券の配布	3億4,153
新 キッチンカーの派遣による高齢者見守り	376
新 ツキノワグマ被害防止対策	826

一方、不妊治療の負担軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精）などの医療費を助成。また、不妊治療を受けやすい職場環境づくり取り組む企業の社内研修、休暇制度創設などを支援する。

介護離職の防止では、仕事と介護の両立に関する「専門人材」の育成を促す。また、障害や疾病のある「生活保護受給者」の自立支援を強化するため、「就労支援コーディネーター」を設置。高齢者の孤立防止のためには、「移動式地域食堂」（キッチンカー）を派遣する「高齢者見守りモデル事業」を展開する。

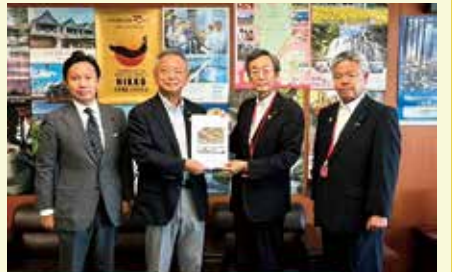
県政活動 2025

県下戦没者慰霊祭
(5月)



▲大草地区
▲藤井地区

水路落下防止フェンス設置



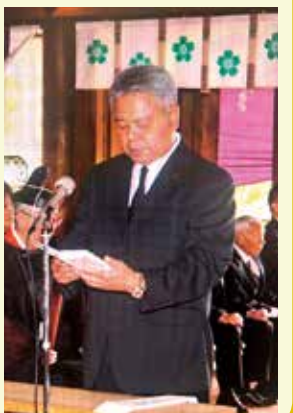
国土交通省に国道20号拡幅を要望（9月）



葦崎市制施行71周年式典（10月）



護国神社秋の例大祭（10月）



【山梨県の賃金水準】

山梨労働局によると、「毎月勤労統計調査」（2024年地方調査結果、従業員数30人以上）では、1カ月当たりの現金給与総額は33万5,613円と、全国平均の39万7,789円と比べ6万2,176円低く、全国平均の84.4%にとどまっている。

小沢えいいち事務所

〒407-0003

山梨県葦崎市藤井町北下條1679-2

TEL 0551 (30) 7414 FAX 0551 (30) 7415

E-mail info@eiichi-ozawa.com

URL https://eiichi-ozawa.com

日々の活動をSNSで
ご覧いただけます



Instagram



Facebook



YouTube

地域課題・ご要望を
県にお伝えします!

令和7年度から、
県議会教育厚生委員会委員長

